



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 東洋証券株式会社

コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大島 勝彰

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠

TEL 03-5117-1255

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,388	3.6	13,178	4.0	623	—	976	—	681	—
23年3月期	12,921	△0.6	12,667	△0.2	△226	—	70	—	△122	—

(注)包括利益 24年3月期 1,040百万円 (—%) 23年3月期 △970百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.79	7.69	2.0	1.3	4.6
23年3月期	△1.40	—	△0.3	0.0	△1.7

(参考)持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	72,839	33,350	45.5	381.44
23年3月期	69,929	32,555	46.3	371.40

(参考)自己資本 24年3月期 33,188百万円 23年3月期 32,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,496	△248	1,325	25,004
23年3月期	△3,183	△449	△4,267	17,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	262	—	0.7
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	435	63.8	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)25年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当期における修正の有無 : 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
 (注)詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	91,355,253 株	23年3月期	91,355,253 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,348,807 株	23年3月期	4,005,829 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	87,368,865 株	23年3月期	87,353,981 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,067	6.9	12,857	7.4	580	—	906	—	620	—
23年3月期	12,221	△0.8	11,967	△0.4	△596	—	△131	—	△244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.10	7.01
23年3月期	△2.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	71,584	32,878	45.7	376.02	560.8
23年3月期	68,725	32,183	46.6	367.14	514.6

(参考) 自己資本 24年3月期 32,716百万円 23年3月期 32,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

I. 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
2. 財政状態に関する分析	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
II. 企業集団の状況	4
III. 経営方針	5
1. 会社の経営の基本方針	5
2. 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会社の対処すべき課題	5
IV. 連結財務諸表	6
1. 連結貸借対照表	6
2. 連結損益及び包括利益計算書	9
3. 連結株主資本等変動計算書	11
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	14
5. 継続企業の前提に関する注記	16
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
7. 表示方法の変更	19
8. 追加情報	19
9. 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
V. 個別財務諸表	33
1. 貸借対照表	33
2. 損益計算書	36
3. 株主資本等変動計算書	38
4. 継続企業の前提に関する注記	40
【連結財務諸表補足情報】	41
【個別財務諸表補足情報】	43

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞からの生産活動の持ち直しや消費者マインドの改善など景気回復の動きが見受けられる時期もありましたが、タイの洪水被害による供給ショック、欧州債務問題の深刻化、歴史的水準まで進行した円高、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、東日本大震災の影響による企業業績の下振れ懸念や海外経済指標の悪化を受け、株価が軟調に推移する場面もありましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、日経平均株価は7月8日には10,207円91銭の高値を付けました。その後は、歴史的な円高や欧州債務問題の深刻化を背景に日経平均株価は下落する場面もありましたが、期末にかけては円高の修正、世界的な金融緩和期待から上昇基調となり、3月27日に10,255円15銭の高値を付け、3月末の日経平均株価は10,083円56銭で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国企業の好決算を背景に主要株価指数であるハンセン指数が4月8日に年初来高値24,468.64ポイントまで上昇しました。しかしながら、中国国内のインフレ高止まり、景気減速感や欧州債務問題等により軟調に転じ、ハンセン指数は10月4日に16,170.35ポイントまで下落する場面も見られました。その後は中国当局による株価と景気に配慮した政策や欧州債務問題の落ち着きを背景に、ハンセン指数は2月20日に一時21,760.34ポイントまで回復し、3月末のハンセン指数は20,555.58ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売、特に外国債券の販売に注力するとともにコスト削減に努めた結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は133億88百万円（前連結会計年度比103.6%）、経常利益は9億76百万円（前連結会計年度比1,383.1%）、当期純利益は6億81百万円（前連結会計年度は1億22百万円の当期純損失）となりました。

(1) 受入手数料：受入手数料の合計は70億53百万円（前連結会計年度比79.9%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

①委託手数料

当連結会計年度の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆2,893億円（前連結会計年度比83.8%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は9,509億円（前連結会計年度比77.3%）、外国株式委託売買代金は898億円（前連結会計年度比60.8%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は31億32百万円（前連結会計年度比70.6%）に減少しました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式及び社債の引受高の減少により14百万円（前連結会計年度比43.3%）になりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が865億円（前連結会計年度比107.0%）に増加したため20億32百万円（前連結会計年度比104.9%）になりました。

④その他の受入手数料

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,055億円（前連結会計年度比81.4%）に減少したため18億53百万円（前連結会計年度比77.2%）になりました。

(2) トレーディング損益： トレーディング損益は株券等が2億12百万円（前連結会計年度比53.1%）、債券等が30億97百万円（前連結会計年度比154.9%）、その他が26億93百万円（前連結会計年度比243.9%）で合計60億3百万円（前連結会計年度比171.4%）になりました。

(3) 金融収支： 金融収益は信用取引貸付金の平均残高が109億円（前連結会計年度比68.2%）に減少したため3億41百万円（前連結会計年度比75.8%）になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が52億円（前連結会計年度比55.4%）に減少したため2億9百万円（前連結会計年度比82.5%）になりました。この結果、差引金融収支は1億31百万円（前連結会計年度比67.0%）になりました。

(4) 販売費・一般管理費： 販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が18億23百万円（前連結会計年度比94.6%）、人件費が64億11百万円（前連結会計年度比102.3%）、不動産関係費が18億74百万円（前連結会計年度比96.2%）、事務費が13億73百万円（前連結会計年度比89.0%）、減価償却費が7億84百万円（前連結会計年度比89.2%）、租税公課が1億27百万円（前連結会計年度比99.2%）、その他が1億61百万円（前連結会計年度比77.2%）となり合計で125億55百万円（前連結会計年度比97.3%）になりました。

(5) 営業外損益： 営業外収益は3億71百万円（前連結会計年度比107.2%）、営業外費用は18百万円（前連結会計年度比38.3%）で差引損益は3億53百万円（前連結会計年度比118.6%）になりました。

(6) 特別損益： 特別利益は退職給付制度改定益 1 億19百万円、投資有価証券売却益26百万円及び金融商品取引責任準備金戻入17百万円等により 1 億64百万円（前連結会計年度比76.2%）、特別損失は減損損失 3 億41百万円及び投資有価証券評価損60百万円等により 4 億 7 百万円（前連結会計年度比148.6%）で差引損益は 2 億42百万円の損失（前連結会計年度の特別損益は57百万円の損失）になりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産の状況

資産合計は728億39百万円と前連結会計年度末に比べ29億10百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が50億52百万円、短期差入保証金が 8 億円及び顧客分別金信託が 7 億21百万円減少したものの、現金・預金が 71億73百万円及び商品有価証券等が33億28百万円増加したことによるものであります。

(2) 負債の状況

負債合計は394億88百万円と前連結会計年度末に比べ21億15百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引借入金金が14億 6 百万円、受入保証金が 6 億77百万円及び顧客からの預り金が 6 億76百万円減少したものの、約定見返勘定が31億36百万円及び短期借入金金が16億20百万円増加したことによるものであります。

(3) 純資産の状況

純資産合計は333億50百万円と前連結会計年度末に比べ 7 億94百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が 4 億 3 百万円及びその他有価証券評価差額金が 3 億70百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は250億 4 百万円と前連結会計年度末に比べ73億 1 百万円の増加になりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは34億96百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ66億79百万円の増加になりました。主な理由は、信用取引負債の増減額が前連結会計年度比45億40百万円及び信用取引資産の増減額が前連結会計年度比11億24百万円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億48百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 2 億円の増加になりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度比18億57百万円減少したことによりキャッシュ・フローが減少したものの、定期預金の預入による支出が前連結会計年度比19億 8 百万円減少したことによりキャッシュ・フローが増加したこと及び投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度比 1 億 7 百万円増加したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは13億25百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ55億93百万円の増加になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前連結会計年度比56億20百万円増加したことによるものであります。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益分配にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮しつつ毎期の業績を反映して、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年 1 回の取締役会決議による剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

また、剰余金の配当の水準については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。

一方、内部留保金につきましては、業務の効率化ならびにお客さまに対するサービスの向上等のための情報システムをはじめとする設備投資や社員教育等の社内体制の充実等、今後の収益確保のために充当することにより、経営基盤の確立を図ってまいります。

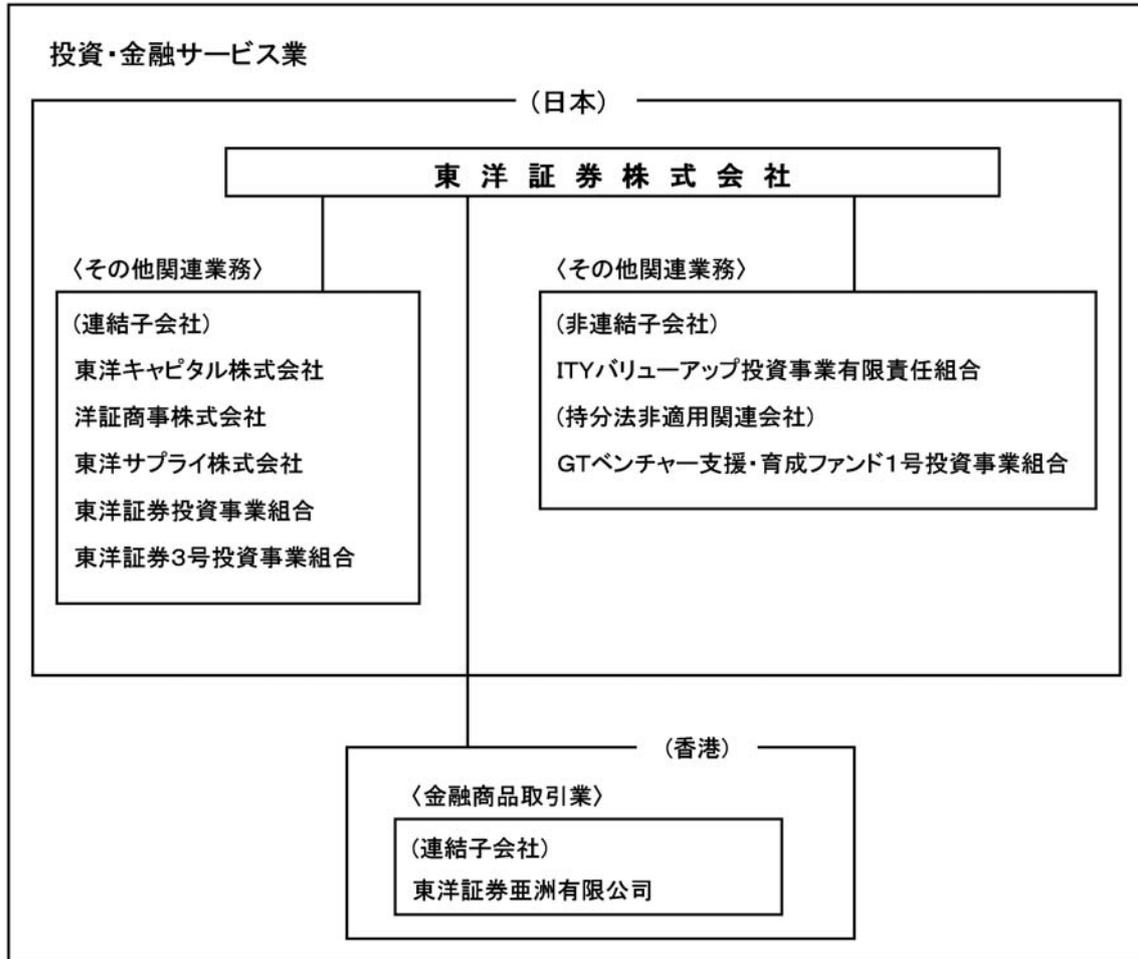
なお、上記方針のもと、平成24年3月期の期末配当につきましては、1株当たり 5 円を予定しており、平成24年 5 月に開催する決算に関する取締役会において決議を予定しております。

引き続き業績の向上に会社をあげて対応し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

II. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。国内金融商品取引市場を中核として営業拠点を設け、投資・金融サービスを提供しております。



- (注) 1 非連結子会社の I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合は、持分法非適用会社であります。
 2 当連結会計年度において、非連結子会社の東洋アンビシャス投資事業有限責任組合及び東洋ステップアップ 1号投資事業有限責任組合を清算いたしました。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理を最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、投資・金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、企業として地域及び社会に貢献してまいりたいと考えております。

このたび、当社グループは、第四次中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」（平成24年度～平成28年度）を策定し、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

当社グループとしては、他社との差別化により競争優位を確立し、また、市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革によりビジネスモデルの再構築を図り、信頼され質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前中期経営計画「Vision C」（平成21年度～平成23年度）において、安定した収益構造の確立を目指し、商品販売強化等の施策を進めました。世界的な金融危機の影響等により、平成22年3月期、平成23年3月期のいずれも最終損益について赤字を計上しましたが、最終年度である平成24年3月期においては、外債販売額の拡大、組織の合理化、コスト削減の積上げ等の施策により選択と集中を徹底した結果、4期ぶりに黒字転換となりました。一方で、国内株式・中国株式の時価総額の減少等もあり、計画期間中の預り資産の増加はわずかなものにとどまりました。

平成24年度からは、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、商品販売強化等の前経営計画からの取組みを継続するほか、預り資産を増加させるとともに預り資産のバランスにも配慮した施策を講じ、より市況の変化に耐えうる収益構造へと転換し、「選ばれる」証券会社の地位を確立するため、新たなビジネスモデルの構築を図ってまいります。

重点課題として、リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、店舗・インターネットチャネルそれぞれにおける収益モデル改革、不動産費等のコスト削減の徹底、営業力強化・業務活性化に向けた人事制度・人材活用改革を柱とし、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

金融商品取引業者は、欧州債務問題等による世界経済の停滞、国内株式市場の長期低迷等にあつて、取引チャネル、商品等において多様化する顧客ニーズへの対応等により不可避となっているコストの増加等の状況もあり、厳しい経営環境が継続しています。

当社グループの当面の課題としては、商品販売強化等の前経営計画からの取組みを継続するほか、営業基盤再構築のための様々な施策を着実に推進し、より市況の変化に耐えうる収益構造へと転換を図ります。

具体的には、重点課題である①得意分野の見直し、②収益モデル改革、③コスト改革、④人事制度・人材活用改革の4項目を柱とし、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

①得意分野の見直し

…「顧客面談力日本一」をスローガンにリテール営業力の再強化、地域的基盤の再認識、募集商品の充実、中国株営業の再強化、新たな収益基盤の確立 等

②収益モデル改革

…地域戦略・店舗戦略の強化、開拓営業戦略の強化、インターネットチャネル改革 等

③コスト改革

…組織・業務の合理化、不動産費等のコスト削減 等

④人事制度・人材活用改革

…営業力強化・業務活性化に向けた対策 等

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 21,094	※3 28,268
預託金	16,212	15,490
顧客分別金信託	16,035	15,313
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	※3 2,352	※3 5,599
商品有価証券等	2,260	5,589
デリバティブ取引	91	10
約定見返勘定	6	—
信用取引資産	14,160	9,454
信用取引貸付金	13,347	8,294
信用取引借証券担保金	813	1,160
立替金	1,227	976
短期差入保証金	2,402	1,602
短期貸付金	32	33
未収収益	637	366
その他の商品	813	527
その他の流動資産	438	218
貸倒引当金	△10	△2
流動資産計	59,366	62,534
固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 1,678	※2, ※3 1,456
建物(純額)	510	420
器具備品(純額)	402	331
土地	754	686
リース資産(純額)	10	18
無形固定資産	1,658	1,382
ソフトウェア	1,535	1,069
ソフトウェア仮勘定	12	204
その他	110	108
投資その他の資産	7,225	7,465
投資有価証券	※3 4,755	※3 5,086
その他の関係会社有価証券	※1 159	※1 117
長期差入保証金	2,057	2,020
繰延税金資産	12	—
その他	623	614
貸倒引当金	△382	△374
固定資産計	10,562	10,304
資産合計	69,929	72,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	3
デリバティブ取引	91	3
約定見返勘定	—	3,136
信用取引負債	7,967	7,082
信用取引借入金	※3 6,156	※3 4,749
信用取引貸証券受入金	1,810	2,333
預り金	13,550	12,509
顧客からの預り金	12,457	11,781
募集等受入金	12	63
その他の預り金	1,080	665
受入保証金	3,113	2,435
短期借入金	※3 10,230	※3 11,850
1年内返済予定の長期借入金	※3 300	※3 300
リース債務	6	10
未払法人税等	118	82
繰延税金負債	64	75
賞与引当金	361	506
役員賞与引当金	—	16
その他の流動負債	642	658
流動負債計	36,447	38,667
固定負債		
リース債務	12	16
繰延税金負債	6	1
退職給付引当金	271	274
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	176	169
その他の固定負債	297	214
固定負債計	767	680
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	140
特別法上の準備金計	※4 158	※4 140
負債合計	37,373	39,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,641	12,044
自己株式	△1,141	△1,157
株主資本合計	33,645	34,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△225	144
為替換算調整勘定	△977	△989
その他の包括利益累計額合計	△1,203	△844
新株予約権	113	161
純資産合計	32,555	33,350
負債・純資産合計	69,929	72,839

2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,824	7,053
委託手数料	4,454	3,153
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	34	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,936	2,032
その他の受入手数料	2,399	1,853
トレーディング損益	※1 3,502	※1 6,003
金融収益	449	341
その他の営業収益	144	△10
営業収益計	12,921	13,388
金融費用	254	209
純営業収益	12,667	13,178
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,925	1,823
人件費	※2 6,264	※2 6,411
不動産関係費	1,946	1,874
事務費	1,542	1,373
減価償却費	878	784
租税公課	127	127
その他	209	161
販売費・一般管理費計	12,894	12,555
営業利益又は営業損失(△)	△226	623
営業外収益		
受取家賃	161	162
投資有価証券配当金	110	134
生命保険配当金	19	21
その他	55	53
営業外収益計	346	371
営業外費用		
固定資産除却損	17	4
投資事業組合運用損	23	7
売買差損金	2	1
その他	6	5
営業外費用計	49	18
経常利益	70	976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1
投資有価証券売却益	8	26
投資有価証券割当益	65	—
退職給付制度改定益	—	119
金融商品取引責任準備金戻入	102	17
貸倒引当金戻入額	40	—
特別利益計	216	164
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 3
投資有価証券評価損	50	60
ゴルフ会員権売却損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
減損損失	※5 112	※5 341
特別損失計	274	407
税金等調整前当期純利益	12	733
法人税、住民税及び事業税	129	59
法人税等調整額	6	△6
法人税等合計	135	52
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△122	681
当期純利益又は当期純損失(△)	△122	681
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△122	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	370
為替換算調整勘定	△207	△11
その他の包括利益合計	△848	※6 359
包括利益	△970	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△970	1,040
少数株主に係る包括利益	—	—

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,494	13,494
当期末残高	13,494	13,494
資本剰余金		
当期首残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
利益剰余金		
当期首残高	12,027	11,641
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	△122	681
自己株式の処分	△1	△15
当期変動額合計	△386	403
当期末残高	11,641	12,044
自己株式		
当期首残高	△1,143	△1,141
当期変動額		
自己株式の処分	4	37
自己株式の取得	△2	△53
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	△1,141	△1,157
株主資本合計		
当期首残高	34,029	33,645
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	△122	681
自己株式の処分	3	21
自己株式の取得	△2	△53
当期変動額合計	△384	387
当期末残高	33,645	34,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	414	△225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△640	370
当期変動額合計	△640	370
当期末残高	△225	144
為替換算調整勘定		
当期首残高	△770	△977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△11
当期変動額合計	△207	△11
当期末残高	△977	△989
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△355	△1,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△848	359
当期変動額合計	△848	359
当期末残高	△1,203	△844
新株予約権		
当期首残高	56	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	48
当期変動額合計	57	48
当期末残高	113	161
少数株主持分		
当期首残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,745	32,555
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	△122	681
自己株式の処分	3	21
自己株式の取得	△2	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△805	407
当期変動額合計	△1,189	794
当期末残高	32,555	33,350

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12	733
減価償却費	878	784
減損損失	112	341
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	155	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△102	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
固定資産除却損	17	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△26
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	2
受取利息及び受取配当金	△181	△206
支払利息	117	116
為替差損益 (△は益)	△1,110	△2,695
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,012	714
トレーディング商品の増減額	△581	△3,335
信用取引資産の増減額 (△は増加)	3,580	4,705
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△5,425	△884
立替金及び預り金の増減額	△1,231	△784
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7	△1
その他の商品の増減額 (△は増加)	170	81
その他	△695	3,773
小計	△3,095	3,518
利息及び配当金の受取額	181	202
利息の支払額	△117	△116
法人税等の支払額	△152	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,183	3,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,091	△4,183
定期預金の払戻による収入	6,126	4,268
投資有価証券の取得による支出	△67	△40
投資有価証券の売却による収入	143	250
関係会社株式の取得による支出	△25	△1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△571	△598
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	10
貸付金の回収による収入	0	—
その他の収入	37	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	1,620
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	△31
配当金の支払額	△262	△262
その他	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,267	1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,230	2,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,670	7,301
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	17,703
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,703	※1 25,004

5. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 東洋証券亜洲有限公司 東洋キャピタル株式会社 洋証商事株式会社 東洋サプライ株式会社 東洋証券投資事業組合 東洋証券3号投資事業組合</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社名 I T Yバリュアアップ投資事業有限責任組合 なお、当連結会計年度において、非連結子会社2社を清算いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、投資収益、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) I T Yバリュアアップ投資事業有限責任組合 (関連会社) G Tベンチャー支援・育成ファンド1号投資事業組合 なお、当連結会計年度において、持分法非適用会社2社（非連結子会社）を清算いたしました。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち東洋証券投資事業組合及び東洋証券3号投資事業組合の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

（その他有価証券）

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（有形固定資産（リース資産を除く））

親会社及び国内連結子会社は、以下の方法を採用しております。

建物（建物付属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

（無形固定資産（リース資産を除く））

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（リース資産）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別利益として1億19百万円を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に一括して償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた1,547百万円は、「ソフトウェア」1,535百万円、「ソフトウェア仮勘定」12百万円として組替えております。

8. 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

9. 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの その他の関係会社有価証券	159百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの その他の関係会社有価証券	117百万円		
※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2,368百万円	※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2,470百万円		
※3 担保に供されている資産は以下のとおりであります。 前連結会計年度(平成23年3月31日)					
被担保債務		担保に供されている資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形 固定資産 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	6,156	—	—	22	22
短期借入金	6,130	3,820	677	3,984	8,481
金融機関借入金	5,250	3,820	677	※ 3,808	8,306
証券金融会社借入金	880	—	—	175	175
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	12,586	3,820	677	4,007	8,504

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下のものを差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ・有価証券を差し入れた場合等
 - ① 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,176百万円、信用取引の自己融資見返株券1,994百万円、信用取引借入金の本担保証券6,302百万円。
 - ② 信用取引貸証券1,924百万円。
 - ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。
 - ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
 - ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券7百万円、信用取引の自己融資見返株券31百万円。
 - ⑥ 日本証券クリアリング機構等への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券58百万円、信用取引の自己融資見返株券130百万円。
 - ⑦ 金融商品取引所の清算機関への代用有価証券として信用取引の自己融資見返株券71百万円。
- ・有価証券の差し入れを受けた場合等
 - ① 信用取引貸付金の本担保証券12,217百万円。
 - ② 信用取引借証券831百万円。
 - ③ 先物取引受入証拠金代用有価証券5百万円。
 - ④ 信用取引受入保証金代用有価証券16,118百万円。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
被担保債務		担保に供されている資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形 固定資産 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,749	—	—	23	23
短期借入金	4,750	3,820	565	2,980	7,366
金融機関借入金	4,250	3,820	565	※ 2,777	7,163
証券金融会社借入金	500	—	—	202	202
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	9,799	3,820	565	3,003	7,389

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下のものを差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ・有価証券を差し入れた場合等
 - ① 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券1,991百万円、信用取引の自己融資見返株券240百万円、信用取引借入金の本担保証券4,738百万円。
 - ② 信用取引貸証券2,560百万円。
 - ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券17百万円。
 - ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
 - ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券13百万円、信用取引の自己融資見返株券31百万円。
 - ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券72百万円。
 - ⑦ 金融商品取引所の清算機関への清算預託金の代用有価証券として、信用取引の自己融資見返株券40百万円。
- ・有価証券の差し入れを受けた場合等
 - ① 信用取引貸付金の本担保証券8,198百万円。
 - ② 信用取引借証券1,147百万円。
 - ③ 先物取引受入証拠金代用有価証券5百万円。
 - ④ 信用取引受入保証金代用有価証券14,778百万円。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してしております。

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 ……金融商品取引法第46条の5	※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 ……金融商品取引法第46条の5
--	--

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																								
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">21,927百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,927百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,227</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		21,927百万円	貸出コミットメントの総額		21,927百万円	借入実行残高	5,700		差引額	16,227		<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">21,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,673百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,973</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		21,673百万円	貸出コミットメントの総額		21,673百万円	借入実行残高	2,700		差引額	18,973	
当座貸越極度額及び		21,927百万円																							
貸出コミットメントの総額		21,927百万円																							
借入実行残高	5,700																								
差引額	16,227																								
当座貸越極度額及び		21,673百万円																							
貸出コミットメントの総額		21,673百万円																							
借入実行残高	2,700																								
差引額	18,973																								

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>※1 トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">実現損益</th> <th style="width: 20%;">評価損益</th> <th style="width: 50%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">△7</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> <td style="text-align: right;">△5</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 人件費には、賞与引当金繰入額361百万円が含まれております。</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>		実現損益	評価損益	計	株券等	352	46	399百万円	債券等	2,006	△7	1,998	その他	1,110	△5	1,104	計	3,469	33	3,502	<p>※1 トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">実現損益</th> <th style="width: 20%;">評価損益</th> <th style="width: 50%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">△48</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> <td style="text-align: right;">△74</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> <td style="text-align: right;">△119</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 人件費には、賞与引当金繰入額522百万円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益は、遊休資産の土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、遊休資産の建物の売却によるものであります。</p>		実現損益	評価損益	計	株券等	261	△48	212百万円	債券等	3,172	△74	3,097	その他	2,689	3	2,693	計	6,123	△119	6,003
	実現損益	評価損益	計																																						
株券等	352	46	399百万円																																						
債券等	2,006	△7	1,998																																						
その他	1,110	△5	1,104																																						
計	3,469	33	3,502																																						
	実現損益	評価損益	計																																						
株券等	261	△48	212百万円																																						
債券等	3,172	△74	3,097																																						
その他	2,689	3	2,693																																						
計	6,123	△119	6,003																																						

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
※5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)			
宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	2	埼玉県 さいたま市	支店	建物付属設備	8			
		器具備品	2			器具備品	3			
		ソフトウェア	0			リース資産	0			
		その他	0			その他	0			
		計	5			計	13			
千葉県 松戸市	支店	建物付属設備	5	宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	8			
		器具備品	2			器具備品	3			
		ソフトウェア	0			計	12			
		その他	1			京都府 京都市	支店	器具備品	0	
		計	9					リース資産	0	
東京都 新宿区	支店	建物付属設備	0	その他	0					
		器具備品	2	計	0					
		ソフトウェア	0	大阪府 大阪市	支店			器具備品	1	
		その他	0			リース資産	0			
		計	4			その他	0			
東京都 府中市	支店	建物付属設備	3			計	1			
		器具備品	5			山口県 周南市	支店	建物	36	
		ソフトウェア	0	建物付属設備	0					
		その他	0	器具備品	0					
		計	9	土地	59					
京都府 京都市	支店	建物付属設備	1	リース資産	0					
		器具備品	4	その他	0					
		ソフトウェア	0	計	98					
		その他	1	福岡県 福岡市	支店	器具備品	2			
		計	7			リース資産	0			
大阪府 大阪市	支店	建物付属設備	44			その他	0			
		器具備品	8			計	3			
		ソフトウェア	0			東京都 中央区	インター ネット 取引業務	器具備品	0	
		リース資産	5	ソフトウェア	207					
		その他	2	計	207					
計	60	東京都 中央区他	ディーリング 業務	建物付属設備	0					
福岡県 福岡市	支店			建物付属設備	7			器具備品	2	
				器具備品	3	その他	0			
				ソフトウェア	0	計	3			
				リース資産	3	合計				341
		その他	1	東京都 中央区	ディーリング 業務	器具備品	0			
計	14	計	0							
東京都 中央区	ディーリング 業務	器具備品	0			計	0			
		計	0			合計				112

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>																						
<p>当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の資産単位で、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>一部の支店及びディーリング部については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額112百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>上記資産グループの回収可能価額は他に転用できないため備忘価額1円として評価しております。</p>	<p>当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記支店、インターネット取引業務及びディーリング業務については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額341百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。</p>																						
	<p>※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table>	当期発生額	378百万円	組替調整額	5	税効果調整前	383	税効果額	△12	その他有価証券評価差額金	370	為替換算調整勘定		当期発生額	△11	税効果調整前	△11	税効果額	—	為替換算調整勘定	△11	その他の包括利益合計	359
当期発生額	378百万円																						
組替調整額	5																						
税効果調整前	383																						
税効果額	△12																						
その他有価証券評価差額金	370																						
為替換算調整勘定																							
当期発生額	△11																						
税効果調整前	△11																						
税効果額	—																						
為替換算調整勘定	△11																						
その他の包括利益合計	359																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	—	91,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,004,375	16,369	14,915	4,005,829

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加16,369株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少14,000株

単元未満株式の買増し請求による減少915株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	72	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	41	
合計			—				113

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	262	3	平成22年3月31日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	262	3	平成23年3月31日	平成23年5月26日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	—	91,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,005,829	476,353	133,375	4,348,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加468,000株

単元未満株式の買取りによる増加8,353株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少130,000株

単元未満株式の買増し請求による減少3,375株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	60
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	55
合計			—				161

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日取締役会	普通株式	262	3	平成23年3月31日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	435	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">21,094百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△3,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,703</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)等を適用したことにより、新たに発生した資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は48百万円、資産除去債務の計上額は176百万円であります。</p>	現金・預金	21,094百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,391	現金及び現金同等物	17,703	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">28,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△3,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,004</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該等事項はありません。</p>	現金・預金	28,268百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,263	現金及び現金同等物	25,004
現金・預金	21,094百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,391												
現金及び現金同等物	17,703												
現金・預金	28,268百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,263												
現金及び現金同等物	25,004												

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,582百万円	929百万円
有価証券評価損	329	299
特定外国子会社留保金額	163	202
賞与引当金	147	191
減価償却費	72	168
貸倒引当金	126	110
その他	367	383
繰延税金資産小計	2,788	2,286
評価性引当額	△2,763	△2,269
繰延税金資産合計	25	17
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△64	△76
資産除去債務に対応する除去費用等	△19	△17
繰延税金負債合計	△83	△94
繰延税金負債の純額	△57	△77

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	－百万円	－百万円
固定資産－繰延税金資産	12	－
流動負債－繰延税金負債	64	75
固定負債－繰延税金負債	6	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
繰越欠損金控除額	△1,002.5	△67.4
繰延税金資産を計上しなかった一時差異等	1,328.6	31.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	275.1	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△177.6	△3.5
住民税均等割	271.6	4.7
海外連結子会社の税率差異	△533.5	△3.0
連結上の永久差異	907.7	－
連結上の一時差異	△44.3	△1.0
その他	△1.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,064.1	7.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券（商品有価証券等）（平成23年3月31日）
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 19百万円
- 2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 流動資産に属するもの 株式	200	20	179
固定資産に属するもの 株式	1,509	1,005	504
小計	1,710	1,025	684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 流動資産に属するもの 株式	10	12	△2
固定資産に属するもの 株式	2,648	3,490	△841
小計	2,659	3,502	△843
合計	4,369	4,528	△159

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は45百万円の減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	415	256	57

- 6 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1 売買目的有価証券（商品有価証券等）（平成24年3月31日）
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △55百万円

2 満期保有目的の債券（平成24年3月31日）
該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 流動資産に属するもの 株式	249	17	231
固定資産に属するもの 株式	1,597	1,073	523
小計	1,846	1,090	755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 流動資産に属するもの 株式	52	87	△34
固定資産に属するもの 株式	2,783	3,290	△507
小計	2,836	3,378	△541
合計	4,682	4,468	214

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は5百万円の減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	29	11

6 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,340	△3,571
(2) 年金資産 (百万円)	3,367	3,003
(3) 小計(1)+(2) (百万円)	△972	△567
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	701	292
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (百万円)	△271	△274

(注) 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 (百万円)	△845
確定拠出年金制度への年金資産の移換額 (百万円)	589
未認識数理計算上の差異 (百万円)	136
退職給付引当金の減少 (百万円)	△119

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	262	215
(2) 利息費用 (百万円)	61	52
(3) 期待運用収益 (百万円)	△64	△55
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	213	258
退職給付費用 (百万円)	473	470
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	—	△119
(6) その他 (百万円)	—	98
計	473	449

(注) 「(6) その他」の主なものは、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.40円	1株当たり純資産額	381.44円
1株当たり当期純損失(△)	△1.40円	1株当たり当期純利益	7.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.69円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,555	33,350
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	113	161
(うち新株予約権) (百万円)	(113)	(161)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,441	33,188
普通株式の発行済株式総数 (株)	91,355,253	91,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	4,005,829	4,348,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	87,349,424	87,006,446

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△122	681
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△122	681
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,353,981	87,368,865
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	—	1,117,555
(うち新株予約権) (株)	(—)	(1,117,555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数776個)。	—

V. 個別財務諸表
1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,754	25,875
預託金	15,514	14,821
顧客分別金信託	15,338	14,645
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	2,352	5,599
商品有価証券等	2,260	5,589
デリバティブ取引	91	10
約定見返勘定	1	—
信用取引資産	14,157	9,452
信用取引貸付金	13,344	8,292
信用取引借証券担保金	813	1,160
立替金	1,225	972
顧客への立替金	3	0
その他の立替金	1,222	971
短期差入保証金	2,402	1,602
信用取引差入保証金	1,600	600
先物取引差入証拠金	802	1,002
短期貸付金	32	33
前払金	0	0
前払費用	125	92
未収入金	262	88
未収収益	629	361
その他の流動資産	18	11
貸倒引当金	△10	△2
流動資産計	55,467	58,908
固定資産		
有形固定資産	1,680	1,451
建物（純額）	509	419
器具備品（純額）	406	327
土地	754	686
リース資産（純額）	10	18
無形固定資産	1,641	1,366
借家権	5	4
借地権	59	59
電話加入権	32	31
ソフトウェア	1,531	1,066
ソフトウェア仮勘定	12	204
投資その他の資産	9,935	9,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	4,741	4,836
関係会社株式	2,086	2,086
その他の関係会社有価証券	440	342
関係会社長期貸付金	815	791
長期差入保証金	2,031	1,997
長期立替金	391	388
長期前払費用	1	0
その他	225	225
貸倒引当金	△798	△811
固定資産計	13,257	12,676
資産合計	68,725	71,584
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	3
デリバティブ取引	91	3
約定見返勘定	—	3,138
信用取引負債	7,967	7,082
信用取引借入金	6,156	4,749
信用取引貸証券受入金	1,810	2,333
預り金	12,861	11,845
顧客からの預り金	11,768	11,117
募集等受入金	12	63
その他の預り金	1,079	665
受入保証金	3,113	2,435
信用取引受入保証金	3,108	2,372
先物取引受入証拠金	4	2
その他の受入保証金	—	61
受取差金勘定	—	0
短期借入金	10,230	11,850
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	6	10
前受金	7	—
前受収益	0	0
未払金	310	297
未払費用	302	334
未払法人税等	69	74
賞与引当金	360	502
役員賞与引当金	—	16
流動負債計	35,621	37,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	12	16
繰延税金負債	6	—
退職給付引当金	271	274
資産除去債務	174	167
その他の固定負債	296	214
固定負債計	761	673
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	140
特別法上の準備金計	158	140
負債合計	36,541	38,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	1,405	1,747
利益剰余金合計	10,405	10,747
自己株式	△1,141	△1,157
株主資本合計	32,409	32,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△339	△18
評価・換算差額等合計	△339	△18
新株予約権	113	161
純資産合計	32,183	32,878
負債・純資産合計	68,725	71,584

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,287	6,733
委託手数料	3,957	2,860
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	34	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,936	2,032
その他の受入手数料	2,358	1,825
トレーディング損益	3,503	6,003
金融収益	431	329
営業収益計	12,221	13,067
金融費用	254	209
純営業収益	11,967	12,857
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,813	1,718
人件費	6,102	6,274
不動産関係費	1,897	1,836
事務費	1,556	1,386
減価償却費	875	778
租税公課	124	124
その他	193	157
販売費・一般管理費計	12,563	12,277
営業利益又は営業損失(△)	△596	580
営業外収益		
受取家賃	163	167
投資有価証券配当金	110	134
生命保険配当金	19	21
投資事業組合運用益	0	5
関係会社受取配当金	274	—
その他	57	64
営業外収益計	626	392
営業外費用		
固定資産除却損	16	4
投資事業組合運用損	137	55
売買差損金	2	1
その他	6	4
営業外費用計	162	66
経常利益又は経常損失(△)	△131	906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	8	26
投資有価証券割当益	65	—
退職給付制度改定益	—	119
貸倒引当金戻入額	40	—
金融商品取引責任準備金戻入	102	17
特別利益計	216	164
特別損失		
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	50	60
ゴルフ会員権売却損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
減損損失	112	341
貸倒引当金繰入額	15	15
特別損失計	288	422
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△203	648
法人税、住民税及び事業税	33	34
法人税等調整額	6	△6
法人税等合計	40	27
当期純利益又は当期純損失 (△)	△244	620

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,494	13,494
当期末残高	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
資本剰余金合計		
当期首残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,912	1,405
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	△244	620
自己株式の処分	△1	△15
当期変動額合計	△507	342
当期末残高	1,405	1,747
利益剰余金合計		
当期首残高	10,912	10,405
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	△244	620
自己株式の処分	△1	△15
当期変動額合計	△507	342
当期末残高	10,405	10,747
自己株式		
当期首残高	△1,143	△1,141
当期変動額		
自己株式の処分	4	37
自己株式の取得	△2	△53
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	△1,141	△1,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	32,914	32,409
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	△244	620
自己株式の処分	3	21
自己株式の取得	△2	△53
当期変動額合計	△505	326
当期末残高	32,409	32,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	221	△339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	320
当期変動額合計	△560	320
当期末残高	△339	△18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	221	△339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	320
当期変動額合計	△560	320
当期末残高	△339	△18
新株予約権		
当期首残高	56	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	48
当期変動額合計	57	48
当期末残高	113	161
純資産合計		
当期首残高	33,192	32,183
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	△244	620
自己株式の処分	3	21
自己株式の取得	△2	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503	368
当期変動額合計	△1,008	694
当期末残高	32,183	32,878

4. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	4,454	3,153	70.7
(株券)	(4,436)	(3,132)	(70.6)
(債券)	(2)	(1)	(69.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	34	14	43.3
(株券)	(15)	(5)	(36.0)
(債券)	(19)	(9)	(49.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,936	2,032	104.9
その他の受入手数料	2,399	1,853	77.2
合 計	8,824	7,053	79.9

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	4,629	3,283	70.9
債券	29	21	71.5
受益証券	3,893	3,544	91.0
その他	271	205	75.5
合 計	8,824	7,053	79.9

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	399	212	53.1
債券等	1,998	3,097	154.9
その他	1,104	2,693	243.9
合 計	3,502	6,003	171.4

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	23. 1. 1 23. 3. 31	23. 4. 1 23. 6. 30	23. 7. 1 23. 9. 30	23. 10. 1 23. 12. 31	24. 1. 1 24. 3. 31
営業収益	3,748	3,257	2,800	3,545	3,785
受入手数料	2,448	2,133	1,867	1,398	1,653
委託手数料	1,302	841	767	638	906
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	4	1	6	2
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料	545	733	608	341	349
その他の受入手数料	584	553	490	413	395
トレーディング損益	992	1,067	808	2,062	2,065
金融収益	95	91	86	77	85
その他の営業収益	211	△ 34	37	6	△ 20
金融費用	56	49	51	48	60
純営業収益	3,691	3,208	2,749	3,496	3,724
販売費・一般管理費	3,281	3,103	3,128	3,068	3,254
取引関係費	465	450	478	445	449
人件費	1,635	1,562	1,549	1,564	1,735
不動産関係費	465	470	484	457	462
事務費	404	344	347	331	349
減価償却費	217	200	199	201	183
租税公課	33	30	29	31	35
その他	59	45	40	36	38
営業利益又は営業損失(△)	409	104	△ 379	428	469
営業外収益	50	152	79	92	52
営業外費用	26	2	4	3	13
経常利益又は経常損失(△)	433	254	△ 303	516	508
特別利益	9	137	26	-	342
固定資産売却益	-	-	1	-	-
投資有価証券売却益	-	-	25	-	1
投資有価証券評価損戻入益	2	-	-	-	339
ゴルフ会員権評価損戻入益	1	-	-	-	1
退職給付制度改定益	-	119	-	-	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	17	-	-	-
貸倒引当金戻入額	5	-	-	-	-
特別損失	45	346	35	362	4
固定資産売却損	-	-	3	-	-
投資有価証券評価損	-	346	30	22	-
ゴルフ会員権売却損	-	-	-	-	2
ゴルフ会員権評価損	-	-	0	0	-
減損損失	45	-	-	339	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	397	45	△ 311	153	846
法人税、住民税及び事業税	61	16	29	2	11
法人税等調整額	△ 10	△ 6	0	△ 0	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	346	35	△ 341	151	835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	346	35	△ 341	151	835

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比(%)
委託手数料	3,957	2,860	72.2
(株券)	(3,940)	(2,840)	(72.0)
(債券)	(2)	(1)	(69.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	34	14	43.3
(株券)	(15)	(5)	(36.0)
(債券)	(19)	(9)	(49.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,936	2,032	104.9
その他の受入手数料	2,358	1,825	77.3
合計	8,287	6,733	81.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比(%)
株券	4,133	2,990	72.3
債券	29	21	71.5
受益証券	3,893	3,544	91.0
その他	230	177	76.8
合計	8,287	6,733	81.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比(%)
株券等	400	212	53.0
債券等	1,998	3,097	154.9
その他	1,104	2,693	243.9
合計	3,503	6,003	171.3

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前期		当期		前期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	6,718	1,635,557	5,327	1,147,407	79.2	70.1
(自己)	(411)	(258,389)	(161)	(106,579)	(39.2)	(41.2)
(委託)	(6,307)	(1,377,168)	(5,165)	(1,040,828)	(81.8)	(75.5)
委託比率(%)	93.8	84.2	96.9	90.7		
東証シェア(%)	0.25	0.17	0.22	0.14		
1株当たり 委託手数料	62銭		54銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引受高	株券 (株数)	0	0	11.7
	(金額)	315	74	23.4
	債券 (額面金額)	22,444	17,292	77.0
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	2	0	2.0
	(金額)	668	61	9.2
	債券 (額面金額)	42,533	63,638	149.6
	受益証券 (金額)	412,909	425,631	103.0
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目 (A)		31,807	32,281
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	113	161
	金融商品取引責任準備金等	158	140
	一般貸倒引当金	10	2
	計 (B)	282	305
控除資産 (C)		9,279	8,470
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		22,811	24,116
リスク相当額	市場リスク相当額	1,023	1,056
	取引先リスク相当額	468	348
	基礎的リスク相当額	2,940	2,894
	計 (E)	4,432	4,300
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		514.6	560.8

6. 役職員数

(単位：名)

	前期末	当期末
役員	10	10
従業員	790	756

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	23. 1. 1 23. 3.31	23. 4. 1 23. 6.30	23. 7. 1 23. 9.30	23.10. 1 23.12.31	24. 1. 1 24. 3.31
営業収益	3,426	3,181	2,672	3,476	3,737
受入手数料	2,338	2,028	1,778	1,340	1,585
委託手数料	1,200	745	685	587	842
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16	4	1	6	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	545	733	608	341	349
その他の受入手数料	576	545	482	405	391
トレーディング損益	993	1,067	808	2,062	2,065
金融収益	95	84	86	73	85
金融費用	56	49	51	48	60
純営業収益	3,369	3,131	2,621	3,428	3,676
販売費・一般管理費	3,207	3,034	3,064	3,000	3,178
取引関係費	440	425	453	423	415
人件費	1,599	1,526	1,515	1,527	1,704
不動産関係費	456	460	474	447	452
事務費	404	348	355	333	349
減価償却費	217	199	197	199	182
租税公課	31	29	28	31	35
その他	58	44	39	35	38
営業利益又は営業損失(△)	161	97	△ 443	427	498
営業外収益	328	154	79	98	58
営業外費用	47	26	5	3	30
経常利益又は経常損失(△)	442	225	△ 369	522	527
特別利益	9	137	26	—	342
固定資産売却益	—	—	1	—	—
投資有価証券売却益	—	—	25	—	1
投資有価証券評価損戻入益	2	—	—	—	339
ゴルフ会員権評価損戻入益	1	—	—	—	1
退職給付制度改定益	—	119	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	17	—	—	—
貸倒引当金戻入額	5	—	—	—	—
特別損失	49	350	37	367	8
固定資産売却損	—	—	3	—	—
投資有価証券評価損	—	346	30	22	—
ゴルフ会員権売却損	—	—	—	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	—	0	0	—
減損損失	45	—	—	339	1
貸倒引当金繰入額	3	4	2	4	3
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	402	11	△ 380	155	861
法人税、住民税及び事業税	8	8	8	8	8
法人税等調整額	△ 10	△ 6	0	△ 0	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	405	9	△ 388	147	852